



Highlights

2016-春季号 (2015年7月-12月)

No.57

CONTENTS

Page

地域開発

02-03 ●持続可能な都市管理

ニュー・アーバン・アジェンダに向けた都市と農村の連携の強化における中間都市の役割に関する専門家会合～世界の未来は中間都市の開発にかかっている

03-06 ●統合的地域開発計画

公平でバランスのとれた持続可能な開発のための統合的地域開発計画と管理の推進に関する最終パネル会議

クンディナマルカのための地域計画ガイドラインに関するワークショップ

地域統合委員会(TIC)第1回会合

地域統合の成果に関するフォーラム

環境

07-08 ●3R(リデュース、リユース、リサイクル)

アジア太平洋3R推進フォーラム第6回会合

09-10 ●IPLA

(地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大させるための国際パートナーシップ)

IPLA グローバルフォーラム 2015: 科学・政策・ビジネス・コミュニティの
インターフェースー資源循環の効率化に向けた各国の挑戦ー埋め立てを最小限に、
資源回収・再利用を最大限に

10-12 ●環境的に持続可能な交通(EST)

ネパール EST 国家戦略 第2回関係者協議会

第9回アジア EST 地域フォーラム会合

13-16 広報

UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラム(GPP)

飲料水供給システムの拡張、及び幼稚園への備品寄贈事業

「ワールド・コラボ・フェスタ 2015」でのブース出展、及び国連創設 70 周年記念

「世界の名所を国連ブルーに」キャンペーン参加

一般公開セミナー「国連を職場として」開催

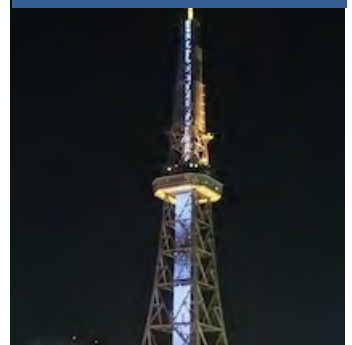
国連地域開発センター写真展



公平でバランスのとれた持続可能な開発のための統合的地域開発計画と管理の推進に関する最終パネル会議



ネパール EST 国家戦略 第2回関係者協議会でのネパール首相の挨拶



国連創設 70 周年記念「世界の名所を国連ブルーに」名古屋テレビ塔のライトアップ



ニュー・アーバン・アジェンダに向けた都市と農村の連携の強化における中間都市の役割に関する専門家会合～世界の未来は中間都市の開発にかかっている

2015年10月25日～26日 モンテリア（コロンビア）

2016年10月にエクアドル・キトで開催が予定されている第3回国連人間居住会議(ハビタット3)では、人間居住に係る課題の解決に向けた国際的な取組みの方針を示す「ニュー・アーバン・アジェンダ」がとりまとめられます。ハビタット3の開催を1年後に控え、UNCRDはこの新しいアジェンダに貢献するインプットとなるよう、標記専門家会合を国連人間居住計画（UN-Habitat）、開発国際協力のためのアンダルシア庁、モンテリア市議会と共催でコロンビア・モンテリアにおいて開催しました。

会合では、都市と農村の連携に関する分野を専門とする専門家から、これまでの経験から得た主な成果と教訓が発表されました。また、これまでの国連ハビタットの役割をより明確にする目的で、都市と農村の連携並びに中間都市のシステムに関する取組みと推進の効果について確認されました。これは持続可能な都市開発において、都市と農村の連携の役割や、連携を推進する上で中間都市の貢献が改めて提唱されていることに基づいています。加えて、世界の都市人口の半数以上が住む小都市と中間都市におけるダイナミクス（力学）に関する知識が不足しているため、都市と農村の交流につながるダイナミクスへの理解の欠如に関して懸念が示されました。

会合の中で、UNCRDの高瀬所長は、小都市及び中間都市に関する開発課題は地域開発計画の中で統合的に考慮されることの重要性を示しました。ハビタットのレミ・シエチピング氏は、バランスの良い領土開発、人口分布、そして大都市への集中を減少させるための小都市及び中間都市の役割について、そして開催地のモンテリア市の市長であるカルロス・エドゥアルド・コレア氏は、小都市および中間都市の変換は、インフラ、住宅、都市サービス、そして土地利用計画への投資がカギになると強調しました。会合の最後に、モンテリア宣言が発表されました。

この会合の結果並びに結論は、2016年10月にエクアドル・キトで開催されるハビタット3において、傾向、政策、手法、革新及び成功事例に関する情報の知識ベースとして用いられます。また、会合で発表されたペーパーは、UNCRDの学術論文集「*Regional Development Dialogue*」に収められます。

2日間の会合には、13カ国（オーストラリア、ブラジル、カナダ、中国、コロンビア、エクアドル、インド、イタリア、日本、ケニア、南アフリカ、スペイン、ジンバブエ）から国際機関、国際協力機関、大学、中央・地方政府の代表者等20名以上の専門家が参加し、中間都市を通じた都市と農村の連携の強化に係る経験や教訓を共有しました。



会合の様子（© UN-Habitat）



公平でバランスのとれた持続可能な開発のための統合的地域開発計画と管理の推進に関する最終パネル会議

2015年7月12日-17日 ボゴタ、クンディナマルカ他（コロンビア）



ワークショップの様相

UNCRD ラテンアメリカおよびカリブ海事務所 (UNCRD-LAC)は、クンディナマルカ地域を様々な側面から分析し、将来の統合的クンディナマルカ地域計画の戦略的課題について討議するため、標記パネル会議を開催しました。

6日間の期間中、ボゴタ市およびクンディナマルカ県の様々な会場において多様なワーキングセッションが開催され、国家公務員、地方公務員をはじめ、環境に携わる組織、行政区、民間企業、市民団体から代表者等 200名が参加しました。なお、7月15日の学術セッションはボゴタ市商工会議所との共催で行われました。

会議では、持続可能な開発政策に関する討議に引き続き、社会・経済的、食糧及びエコロジー、法的及び組織的、エネルギーや文化的に安全な地域に向けて、クンディナマルカの将来ビジョンに焦点が当てられました。

その中でも重点的に焦点が当てられたのは、ボゴタ市周辺の大都市地域と周辺農村地域、多様性と州の準地域、地域の結束力の必要性、気候の反発性、水資源の入手可能性、社会保障の連結性とインフラ(陸上、海上、航空輸送)、ツーリズムと地域ロジスティクスなどの間での広範な社会経済的、環境的ギャップ等の課題でした。

また、民主主義と地方自治についても広く討議され、地域計画管理の実施を合法的に行うために、中央政府、地域政府、ボゴタ市など、異なった地域の管轄者の間の新たな役割、地域計画部門の適性、及び効果的な討議の必要性が強調されました。

クンディナマルカの戦略的アジェンダのために提案された喫緊の課題は以下のとおりです。

1. 環境復元力(水、リスク管理、食糧の安全保障、持続可能なエネルギー)
2. 結束と収束力(公共サービスや社会福祉へのアクセス)
3. 持続可能性と経済回復力(構造的な地域、接続性、特殊性、新たな生産性と知識)
4. 民主主義とガバナンス(効果的な参加、相互依存的管理、効果的な地域組織との透明性)

地域のステークホルダーや国内外の専門家とともに提案書がまとめられ、最終日のフォーラムで発表されました。

また、会議終了の後の数週間間に、地域代表者や指導者等と共にマルチステークホルダー対話委員会が構成され、戦略的計画プロセスが継続されました。2015年の10月には部門別総会において、今後の展望、課題や事業の発表や、地域計画のガイドラインの定義を行う予定です。

今後、このプロジェクトが、コロンビア政府による地域計画における基本法(2011年発効)によって、地域計画の課題に直面しているコロンビアの他の地域への適応事例となることが期待されます。



ワーキングセッションの様相



クンディナマルカのための地域計画ガイドラインに関するワークショップ

2015年10月6日 ボゴタ(コロンビア)



ワークショップの様相

UNCRD-LAC はクンディナマルカ県及びボゴタ市商工会議所の共催で、標記ワークショップを開催しました。

このワークショップはクンディナマルカの統合的地域開発計画プロジェクトの進捗状況を、特に地方自治体、地域計画協議会および中央政府の代表や他の関連するステークホルダーに対して広く情報発信することを目的としました。

ワークショップでは、プロジェクトと参加プロセスの向上のためのインプットの収集と討議がなされ、クンディナマルカにおける地域戦略アジェンダと地域計画のガイドラインの構築が図られました。

さらに、気候変動、水と食糧の安全保障など、現在クンディナマルカ地域が直面し、将来的にも取り組むべき課題が討議されました。また、それらの課題の解決には、部局による早急な計画指標の策定と継続的な実施が必要であり、市町村地域計画と市町村内システムの情報発信としての重要な役割が求められました。

地域計画ガイドラインは、このタイプとしてはコロンビア初となるもので、2011年の地域計画

基本法に基づいたものです。このガイドラインは、地域内で高い脆弱性を生み出している広範囲に渡る土地利用の分散と分断に関して、それに対処すべく方向性を示すとともに、社会経済的で環境に配慮した計画とプロジェクトを実施することを目的としています。

当初ガイドラインは、地域の持続可能性と市民生活の質の向上に不可欠である環境的、経済・社会的、文化的管理に関連した地域構造を明確にするため、コロンビアの中央政府と地方自治体の中間レベルにおける組織的短所を是正するために開始されました。

この新たな取組みにより、今後、部局が制度的役割を担えるとともに、直面する諸問題の解決に向けた地域計画と戦略に真正面から取り組むことが可能となります。

ワークショップには、クンディナマルカ計画委員会、地方自治体地域計画委員会、クンディナマルカ県、部局計画協議会と国家計画局、及びアウグスティン・コダジ地理学研究所から約100名が参加しました。



地域統合委員会(TIC)第 1 回会合

2015 年 11 月 4 日 ボゴタ(コロンビア)

UNCRD-LAC は助言と支援を提供する専門的事務局として、2001 年より、コロンビアのボゴタ市を中心とした周辺市町村の地域統合をコロンビアで初の統合的地域とすべく、地域委員会の構築に寄与してきました。その長期的で持続的な合意形成プロセスの結果として、2015 年に地域計画に関する対話、討議、合意形成を目的に、統合地域委員会(TIC)(614/2000 法による)が設立されました。

この委員会は、50 万人以上の居住者を有する大都市圏を構成する地方自治体間での形成を定義しており、具体的には、ボゴタ市長、及びボゴタ市の影響を受ける約 25 の周辺市町村の首長、クンディナマルカ地方政府知事またはその代表、影響を受ける地域の管轄権を有する地域自治企業の局長、都市・居住と地域省及び内務省代表、生産的機構の代表者 2 名、非政府組織(NGO)代表、国家地理機構(IGAC)、環境省、国家計画局、地域計画協議会等で構成されています。

第1回会合の目的は公的な委員会の発足であり、TIC を組織する各省庁や団体、ボゴタ市の市長や計画局長、及び周辺の 12 市町村の首長らが合意文書に署名することでした。

また、委員会の主な目的は以下のとおりです。

- ・ 市町村地区計画の実施における調整
- ・ 影響を及ぼす地区における将来開発の戦略的ビジョン形成
- ・ コミュニケーションへの参加
- ・ 統合された地理的情報システムの構築
- ・ 審議と実施のための必要とされる条例作成、など。

会合では、すべての参加者がボゴタ市とその周辺市町村の間の、平等で協力的なこの委員会の歴史的な重要性を強調するとともに、関連のある事業の実施において最大限の協力を表明しました。統合的地域開発計画の必要性に関して取り組むべき主な課題は、移動性と輸送、生態系計画、水、エネルギー、住宅、工業、公共施設、ボゴタ川流域、リスク管理と気候変動に関連するものでした。

ボゴタを含むほとんどの地方自治体が今後 12 年の間に地域計画の見直しを予定しており、これは地域ビジョンの下で現状を調整し、合意形成および策定するまたとない機会となります。また、急激な人口増加に対処する社会的・経済的開発には堅固な計画が必要とされることから、TIC は地域計画において国家基準にも成り得る機会を示しています。

会議では、TIC の法令についても話し合われましたが、これについては、テーマ別の課題とともに、第 2 回会合でさらに討議される予定です。

この会合は、UNCRD-LAC とボゴタ商工会議所の共催で開催され、コロンビア内務省及び都市・居住地域省代表、地域国家協議会及びボゴタ商工会議所代表、クンディナマルカ県及びクンディナマルカ地方自治環境地域協会代表、委員会を構成する各市町村の市長及び計画局長等、約 50 名が参加しました。



第 1 回会合の様相



地域統合の成果に関するフォーラム

2015年11月30日 ボゴタ (コロンビア)

UNCRD-LAC は 2012 年から 2015 年までに実施されたプロジェクトの進捗状況の評価と、地域ガバナンスにおける今後の課題の評価を目的に、UN-Habitat、ボゴタ市商工会議所、ボゴタ市と共催で標記フォーラムを開催しました。

統合的地域開発計画と地域統合に関する専門家パネルディスカッションは、新旧の事務局や特別行政計画区域(RAPE 中央地域)の代表者、UNCRD-LAC コーディネーター、他機関の代表者で構成されました。

討議において焦点が当てられたのは、主な発案の評価、ボゴタ市とその周辺自治体やクンディナマルカ県及び他の部局と共同で進められた地域統合プロジェクトの評価、達成された具体的な成果、統合と地域協力における今後の課題等でした。これら全ての発案とプロジェクトは、今後も持続的に強化され、補強される必要があります。

フォーラムでは、地域統合の進捗状況、具体的な成果、今後の課題を調整する機会が提示されましたが、中でも特に、RAPE 中央地域のような連携した合併に焦点が当てられました。RAPE 中央地域は、ボヤカ県、クンディナマルカ県、及びメタ県、トリマ県、ボゴタ市で成り立ち、また、ボゴタ市とクンディナマルカ県の地方自治体は、統合地域委員会(TIC)を構成しています。



フォーラムの様相

UNCRD はその両地域を支援しており、共同プロジェクトの実施のための共通課題に取り組んでいます。

フォーラムの一部を構成するワーキンググループでは、地域統合の空間的次元が中心テーマとして捉えられました。

このフォーラムには、コロンビアの内務省、都市・居住と地域省、クンディナマルカ県の企業、地域国家協議会、ボゴタ市商工会議所、クンディナマルカ県から約 200 名が参加しました。



フォーラムの様相

環境

● 3R（リデュース、リユース、リサイクル） ●



アジア太平洋 3R 推進フォーラム第 6 回会合

2015 年 8 月 16 日 - 19 日 マレ(モルディブ)



モルディブ 3R デーの様相

UNCRD は、モルディブ共和国環境エネルギー省、同国観光省、日本環境省との共催で、アジア太平洋 3R 推進フォーラム第 6 回会合をモルディブのマレにおいて開催しました。本会合では「3R 産業 - アジア太平洋地域における資源効率社会及び持続可能な観光開発に向けた次世代 3R の方向性」をテーマとして、第 4 回会合で採択された「ハノイ 3R 宣言（2013-2023）」を実施するために革新的かつ効果的なスマートソリューション（政策、機関、技術、インフラ、資金調達、多様なステークホルダーによるパートナーシップ）について議論を行いました。また、アジア太平洋地域各国の様々な社会経済的背景と小島嶼開発途上国（SIDS）の直面する制限的状況や、ポスト 2015 年持続可能な開発アジェンダ「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に基づいた新興的な開発シナリオを意識した上で、3R の領域における様々な経済と雇用の機会についても議論が展開されました。

会合には、アジア諸国 31 カ国（オーストラリア、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、インド、インドネシア、日本、キリバス、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ナウル、ネパール、パラオ、フィリピン、ロシア、

サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、東ティモール、トンガ、ツバル、バヌアツ、ベトナム）、太平洋島嶼国 6 カ国並びにそのほかの地域（アフリカ、ヨーロッパ、北アメリカ）の政府代表、国連機関、国際機関、学術研究機関、NGO、民間セクターや廃棄物管理の専門家など約 300 名が参加しました。



モルディブ環境エネルギー省大臣の挨拶

8月16日に会合のプレイベントとして、モルディブ政府主催による「モルディブ3Rデー・我々の環境・我々の経済・我々の未来」が開催され、地方自治体(マレ市及び21の環礁区)と100以上のプライベートリゾートが参加しました。イベントでは、地方自治体による「モルディブの市と環礁区によるサフラジェ宣言(クリーンモルディブ宣言)」の署名式が行われ、また99のリゾートが3Rと資源効率対策へのコミットメントの意を表し、モルディブでの持続可能な観光産業とグリーン経済の発展を目的とした「マレ3R宣言:3Rと資源効率の促進による地域環境と海洋生態系の保護宣言」へ署名しました。

「マレ3R宣言」は第3回小島嶼開発途上国国際会議で採択された「小島嶼開発途上国行動モダリティ推進の道」に基づき、リゾートではあらゆる形態のプラスチックの使用を制限することに加え、使用済みのプラスチックを資源として有効的に再利用し、循環型経済に向けて廃棄物の削減を目指すものです。生態系の多様性、水資源や海の資源の持続可能な利用が島嶼コミュニティの持続可能な開発にもたらす役割を認識した上、サンゴ礁やその他の生態系の資産を有毒化学物質や危険物質による被害や汚染から保護するためにあらゆる予防措置を講じる意思が示されています。

会合では環境・海洋生態系の保護と観光産業の重要な関係性が強調されました。持続可能な観光産業の発展と海洋生態系の保護は互いに補い合い、3Rの実行によりビジネスチャンスを提供することができます。小

島嶼開発途上国はこうしたビジネスチャンスを掴むために、予防原則、効率戦略、知財管理、現地のイノベーション能力という四つの要素が欠かせないことを提案しました。小島嶼開発途上国が従来の廃棄物管理のアプローチからよりダイナミックかつ全体的な資源(物質と人間)管理手法へ進化するためには、3Rの機会を探る必要があると表明しました。

フォーラムでは参加各国が「ハノイ3R宣言(2013-2023)」の実施に関する成果や政策イニシアティブについて意見交換をしました。また、3Rを経済産業と捉え、その技術の理解を深め専門知識を向上させるため、ビジネス実現可能性の研究とキャパシティ・ビルディングを中心に議論しました。アジア太平洋地域における資源利用の効率性の向上と廃棄物を最小限に抑えるためのプロジェクト・各種施策実行のための資金調達メカニズムを開発し、3Rに関する革新的なプロジェクトやイニシアティブを支持すると共に、研究機構や教育機関は3Rに関するカリキュラムや講座をデザインする努力が必要であると訴えました。また、3Rは持続可能な開発目標のうち、6「すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」、8「すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを促進する」及び12「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」を達成することに大きく寄与しうると考えています。

次回会合は2016年にオーストラリアのアデレードで開催されます。



会合の政府参加者

● 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための ●
国際パートナーシップ(IPLA)



IPLA グローバルフォーラム 2015 : 科学・政策・ビジネス・コミュニティのインターフェースー資源循環の効率化に向けた各国の挑戦ー埋め立てを最小限に、資源回収・再利用を最大限に

2015年10月6日 - 8日 モスクワ (ロシア)

適切な廃棄物管理技術の開発と応用は地方自治体が資源の効率性を達成するために非常に重要な役割を果たしています。従来の廃棄物を収集、輸送、処分するための技術を開発するだけでなく、革新的技術は3Rやリサイクル、熱回収を通して、廃棄物を最小限に抑え、社会、環境、経済面での貢献も期待されています。世界規模で廃棄物の種類が多様化することに伴い、電気電子機器廃棄物 (E-waste)、プラスチックからの化学物質、一般廃棄物にある有害や有毒物質、沿岸海洋環境にあるプラスチックなどは廃棄物管理において複雑かつ困難な課題をもたらしており、今日の地方自治体における処理技術と委任された役割では解決しきれない状況となっています。

UNCRD はロシア連邦天然資源管理サービス監督機関、ベスト環境テクノロジー国際センター、モスクワ市天然資源と環境保護局と共催で IPLA グローバルフォーラム 2015 をロシア・モスクワ市で開催しました。本フォーラムはモスクワ市天然資源と環境保護局主催の当局成立 15 周年記念イベント「第五回国際科学と実践の会議、モスクワの環境問題」との統合会合として開催されました。フォーラムには、21 カ国 (オーストリア、

ベラルーシ、チェコ、ドミニカ共和国、フランス、フィンランド、ドイツ、インド、イタリア、アイルランド、日本、カザフスタン、韓国、マレーシア、パキスタン、ロシア、南アフリカ、スリランカ、スウェーデン、スイス、タイ) から約 200 名の政府代表、研究機関、NGO、民間セクター、国連や国際機関、ロシアの廃棄物管理の専門家などが参加しました。

環境への負担と廃棄物の発生を最小限した上、自然資源を最大限に利用するためには、適切な廃棄物管理の政策の実施が期待されています。発展途上国の多くの地方自治体では、廃棄物管理の技術を手に入れるのが困難でありながら、3Rなどに使用する最新の技術の開発が高価と複雑であるという認識になる傾向があります。適切な廃棄物管理の技術を推進するためには、最新技術に関する理解を深め、現地の状況に応じた技術を選択し、技術移転と適応を推進する政策と制度を強化することが必要だとされています。こうした政策を推進するには、官民連携 (PPP) を含めた国際協力や連携を通して交流、指導、および支援が求められています。

フォーラムの成果として、モスクワ宣言が採択されました。アジア太平洋 3R 推進フォーラム第 6 回会合で提



フォーラムの様相



フォーラム参加者

唱した3Rの経済産業としての可能性に基づき、廃棄物交換と資源回収を通じた循環型経済の発展のための地域間協力を目指します。資源効率を向上させるために、廃棄物交換、資源回収と再循環に向けた地域協力と様々なパートナーシップの形式の促進を目指し、地方自治体、科学研究とビジネスのコミュニティの関与した3Rと廃棄物管理分野の知識、経験と技術のノウハウを共有する意思が表明されています。

フォーラムは、地方自治体における廃棄物管理サービスの発展と拡大の過程で、拡大生産者責任（EPR）

より様々な恩恵を受けることができると認識しました。廃棄物ゼロ社会の構築に向けて、コミュニティの役割とエンパワーメントの重要性が強調されました。廃棄物管理に関する技術移転と、電気・産業・有害廃棄物の効果的な対応を実現させるには、地域協力が非常に重要であると示されました。また、地方自治体の政府関係者と民間セクター、その他のステークホルダーによる市や地域、国レベルなどでの交流・協力を通じて、キャパシティ・ビルディングを実現することができると期待されています。

● 環境的に持続可能な交通 (EST) ●

ネパール EST 国家戦略策定 第2回関係者協議会

2015年7月30日 カトマンズ (ネパール)

ネパール EST 国家戦略の最終草案に係る関係者協議会が開催され、関係省庁、研究・学術機関から約60名が出席しました。

2015年4月-5月に発生した大地震を受け、その復興過程にあるネパール政府は、インフラ開発において災害へのレジリエンス（防災・減災及びポスト災害）をとくに重視しています。これは気候変動や災害等に脆弱なアジア EST イニシアティブ参加国にとっても重要な戦略であります。尚、次回のフォーラムでは、ホスト国ネパールが観光立国であることから、道路の安全などの持続可能な交通に加えて、ESTの持続可能な観光への貢献についても議論される予定です。

一方で、ネパールでは、道路の安全について、近年目覚ましい進展と改善がみられ、ネパール都市開発省は、カトマンズ交通マスタープラン、ネパール都市開発戦略をはじめとした都市開発に関する総合計画を策定しています。このうち、ネパール都市開発戦略では、持続可能な交通が主要戦略として位置づけられており、ネパール EST 国家戦略はこうした個別プロジェクト及び戦略においても重要なイニシアティブとなることが期待されています。

最終草案では、全体構想、目的、直面する課題、戦略優先事項、個別目標、社会・経済・環境面の指標を含む戦略の全体像が明確になりました。この中で、ネパール

の持続可能な交通システム戦略の方向性として、社会包括性、環境調和性、経済効率性の3つを柱にすることが提案されました。ネパールは、ヒマラヤを水源とする水資源に恵まれていることから効率的な水力発電開発ができれば、大量輸送などのクリーンな交通システムに活用でき、パリ・3ゼロ宣言の目指す「ゼロ汚染」を実現できる可能性があります。また、土地利用計画、居住計画、都市計画においてよりよい都市・市内・地方交通の機会を提案しています。このほか、物流システムの効率化とそれに関連するインフラの改善、再生可能エネルギーの利用、電気自動車の活用、鉄道・水上輸送の活用な

ど、様々な側面から意見や提案が出され、EST 国家戦略にインド・ネパール・ブータン回廊（インド政府が主導するプロジェクト）のコンセプトを追加することも議論されました。

今回議論された提案、修正案を受けて、正式名称を持続可能な交通国家戦略（National Sustainable Transport Strategy 略称：EST 国家戦略）と改め、最終草案を再度調整した後、ネパールインフラ交通省の主導のもとに国家承認がなされる予定です。



第9回アジア EST 地域フォーラム会合

2015年11月17日-20日 カトマンズ（ネパール）

アジア太平洋地域は自然災害や気候変動に最も影響を受けやすい地域のひとつです。しかしながらほとんどの開発途上国・都市は自然災害や気候へのレジリエンスを強化することを、政策や輸送インフラ・サービスの軸には置いておらず、多くのアジアの開発途上国・都市も例外ではなく自然災害や気候の影響に対して非常に脆弱です。さらに、多くのアジアの開発途上国・都市は最新の早期警報装置、強力な执行力のある建築基準法、土地利用計画、人間と環境に優しい交通システムと気候や災害に強い輸送インフラ・サービスを備えていません。その結果、アジア諸国・都市は自然災害や異常事象により人命や経済が未曾有の被害を受ける結果となってしまっています。

こうした背景のもと、アジア EST 地域フォーラム第9回会合が「レジリエンスのための EST-アジアの安

全で、スマートで、低炭素でレジリエントな都市の構築のために」をテーマに、UNCRD とネパール連邦民主共和国インフラ・交通省、日本環境省、国際連合アジア太平洋経済社会委員会との共催で、カトマンズ（ネパール）で開催されました。このフォーラムにおいては「持続可能な開発のための安全で気候と災害に強い交通に関する地域セミナー」と「交通と気候変動に関する地域の対話」も同時に開催されました。

会合には26カ国（アフガニスタン、アゼルバイジャン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、フィジー、インド、イラン、インドネシア、日本、キルギス、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、韓国、サモア、スリランカ、タジキスタン、タイ、東ティモール、ベトナム）の政府代表を含め、EST の専門家、NGO、国際機関や多



K・P シャルマ・オリ首相の挨拶



フォーラムの様相

国間開発銀行の代表など、350名以上が参加しました。

ネパール連邦民主共和国のK.P.シャルマ・オリ首相による開会挨拶において、ESTフォーラムのテーマは現在のネパールにとって、非常に重要な課題であると述べました。ネパールでは、環境的に持続可能な交通を実施するために、国際社会との連携を望むことを示しました。ネパール政府は同国の近代化に向けて必要なインフラ設備や天然資源の持続可能な利用を目指すこと、低炭素でスマートな都市構築のネパールにおける重要性を強調しました。ビジャヤ・クマール・ガッチャダール副首相兼インフラ・交通省大臣がフォーラムの議長を務めました。

会合ではアジアにおける安全、低炭素や災害に強靱な交通システム、レジリエントで持続可能な交通インフラ整備の発展、資金調達メカニズムとパートナーシップの調整、ポスト2015における低炭素で持続可能な輸送、自然災害や気候変動の影響の観点から適応力や回復力、緩和的なアプローチなどの面から議論が行われました。ESTメンバー各国の政府代表により、バンコク宣言2020(2010-2020)の実施に関する各国の課題、進捗や成果についての報告・意見交換をしました。

アジア地域に発生する自然災害(洪水、地震、サイクロンや地すべりなど)の頻度と被害の規模の観点から、アジアの開発途上国では“レジリエンス”を国家計画、即

ちインフラ設備に係る予算と資金調達を統合し、重要な戦略として扱う必要性を認識しました。会合の参加者が“レジリエンス”を交通政策、計画、資金調達とインフラ設備建設などの面と統合するのに当たって、より良い理解と政策の洞察を得ることができました。会合により開発途上国におけるレジリエントな交通システムの資金調達に関する課題を認識した上で、国政府や地域政府が官民連携(PPP)でレジリエンスに向けた次世代のインフラ設備の構築を推進していく可能性が期待されています。

農村地域におけるレジリエンスの向上と生計保障の観点から、会合では、農村部の輸送設備の重要な役割に対する理解も深まりました。ESTフォーラムにおいて農村部のインフラ建設、持続可能な発展とレジリエンスなどの分野での政策に関する意見交換を強化する意思が示されました。また、アジア太平洋地域全体が持続可能な開発目標の11「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」に基づき、レジリエントかつ持続可能な都市を構築していくという政治的な合意に達しました。

次回会合は2016年にラオスのビエンチャンで開催されます。



各国政府代表



UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラム(GPP) 飲料水供給システムの拡張、及び幼稚園への備品寄贈事業

ヴィエンチャン県(ラオス)



ポンカン村で拡張された水供給施設

名古屋東山ライオンズクラブのご支援の下、ラオス・ヴィエンチャン県ヴァンヴィエン地区ポンカン村において飲料水供給システムの拡張事業を実施しました。このシステムは、かねてからの水不足を解決するため同クラブ等のご支援により前年度に新設したのですが、今回の拡張を行ったことにより、水汲みをする女性や子供たちの負担がより一層軽減されることから、教育を受けたり、就労に役立つ技術を身に付けたりする余裕も生まれ、貧困から抜け出すさらなる一歩になることが期待されます。

また、ポンカン村の幼稚園に対して屋外遊具、文房具、スポーツ用具も併せて寄贈したことから、それらの活用を通じて子供たちが心身ともに健やかに成長していき、将来の大きな活躍へとつながっていくことも期待されます。



ポンカン村に寄贈された遊具

なお、2016年3月に開催された名古屋東山ライオンズクラブ50周年記念大会において、本事業に係るヴィエンチャン県知事からの感謝状を、当センターの高瀬所長の代読により同クラブに対して手渡しました。



感謝状の授与



「ワールド・コラボ・フェスタ 2015」でのブース出展、及び国連創設 70 周年記念「世界の名所を国連ブルーに」キャンペーン参加

2015年10月24日-25日 名古屋

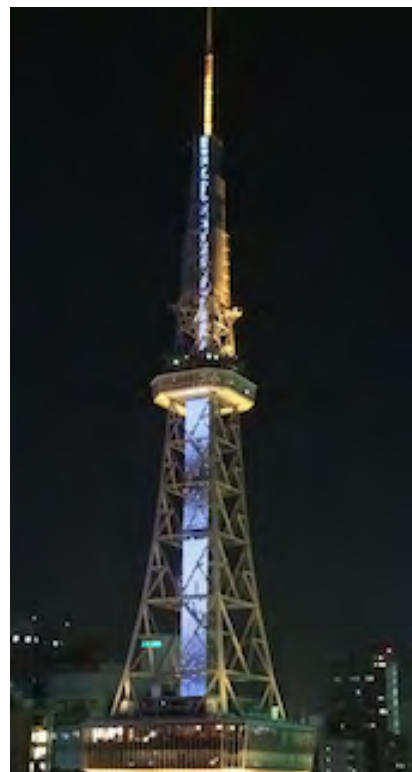
名古屋・栄のオアシス 21 において開催された「ワールド・コラボ・フェスタ」に今年も参加しました。このイベントは公益財団法人愛知県国際交流協会、公益財団法人名古屋国際センター、JICA 中部、名古屋国際交流団体協議会で構成する実行委員会の主催で行われ、国際交流・国際協力・多文化共生の活動を推進する団体が集まり、日ごろの活動紹介やイベントを行う中部地域最大の国際交流・協力イベントです。

UNCRD は国連支援交流協会東海名古屋支部、UNCRD ボランティアの方々協力いただきながらブースを出展し、展示パネルや出版物を用いて国連と UNCRD を紹介したところ、国連機関が名古屋市にあることを初めて知ったという方もいらっしゃいました。

また、クイズや紙芝居を通じて国連や UNCRD、持続可能な開発目標、地域開発についても理解を深めていただくとともに、参加者には当センターのロゴが入ったグッズも配布しました。

さらに、イベント初日の夜には、ステージ上でのカウントダウンに合わせて名古屋のシンボルであるテレビ塔を国連ブルーにライトアップしました。このライトアップは、国連創設 70 周年を記念した「Turn the World UN Blue (世界の名所を国連ブルーに)」キャンペーンの趣旨に賛同したもので、エンパイア・ステート・ビルディングやピサの斜塔など世界中の名所と連携して行ったものです。

2日間を通して、UNCRD のブースには、国際貢献や国際機関に興味がある方を始め多くの方々（約 450 人）にお越しいただき、UNCRD を知っていただく良い PR の機会となりました。



名古屋テレビ塔のライトアップ



一般公開セミナー「国連を職場として」開催

2015年7月23日 名古屋



会場とパネリストとのやり取り

国連及び UNCRD の活動をより深く理解してもらい、国連に対する興味を喚起するため、2015年7月23日に名古屋国際センター別棟ホールにて、一般公開セミナー「国連を職場として」を開催しました。

本セミナーは UNCRD 所長の高瀬がモデレーターを務め、パネルディスカッション形式により実施しました。各パネリストには、まず自己紹介と併せた所属機関の紹介と活動内容、現在携わっている仕事について、DVD映像やパワーポイントを活用しながら話して頂きました。さらに、国連機関に入るまでの経歴や働くようになったきっかけ、印象に残っている仕事、職場での挑戦とその魅力などについて、ご自身の実体験を踏まえながら丁寧に語って頂きました。

この中で、日本の民間企業で勤務した経験をお持ちの UNITAR 広島事務所長の隈元氏は、日本は受身・吸収型だが、国連では自分で考えてアピールする積極性が重要だと話されました。また、「国連は人々を天国に導くために作られたのではなく、地獄から救うために作られた」という第2代国連事務総長の言葉を紹介し、専門性、語学力、精神的なタフさなどを身に付けて、やりがいのある国連機関へぜひ来てほしいと勧められました。

5か国語に堪能でこれまで120か国以上を担当してきた UNFPA 東京事務所長の佐崎氏は、同じ英語を話していてもバックグラウンドが違う一人一人の理解は全く異なるとして、自分が正しいと思っているのは国連ではやっていけない、なぜ理解が異なるのかと考えることを面白いと感じる人が国連に向いていると話されました。また、真面目な顔をして笑顔がないと興味もないと思われる例を上げ、日本人は誤解を受けやすいので、信念を持って簡潔に分かりやすく意見を言う大切さに触れられました。

難民・人道問題の専門家である OCHA 神戸事務所長の渡部氏は、国連の問題は厳しく複雑ですぐに解決できないものばかりであるが、国連のミッション・理想が自分の価値観と合致していれば迷うことはないと言われました。また、国連職員にとって大切なことは特別ではないが、グローバル社会に必要な素養、日本と世界の垣根を越えた現実社会を自分事として感じる力、自分の頭で考えて行動して結果に責任を持つ姿勢が必要とされました。なお、転勤が多く危険を伴う任務もある一方で、ワークライフバランスは日本よりも取りやすいと紹介されました。

大学院在学中に国連本部でインターンをし、ネパールの軍縮センターでは JPO(Junior Professional Officer)として勤務された、広島県平和推進アドバイザーの荊尾氏は、一旦中止になりかけた会議をなんとか開催にこぎつけた体験を紹介し、フレキシビリティを持った上での様々な調整が求められるが、達成感は大きいと話されました。また、時間に余裕のある学生時代にしっかり勉強して専門性を身に付け、外に目を向けてアンテナを広げておかないと、英語のプレゼンテーション力があっても中身がスカスカになってしまうとアドバイスされました。

今回のセミナーは、将来キャリアを考える際に国連を視

野に入れてもらう契機とするため、学校の夏季休暇の時期に開催しましたが、高校生と大学生を中心に約 100 名が参加しました。国連機関には様々なものがあり、その活動内容も多種多様ですので、異なった経歴を持つ 4 名のパネリストから幅広くお話を伺うことで、これから国連職員を目指す人達を始めとした若い世代への良いメッセージになったものと思われます。なお、セミナー終了後もパネリストを囲んでの質問が途切れず、関心の高さが窺えましたので、今後もこのような機会を提供していきたいと考えています。



国連地域開発センター写真展

2015年11月18日 - 25日 名古屋

UNCRD は、標記写真展を愛知県庁地下連絡通路（本庁舎側）において開催しました。本年 2 月に開催した「国連と国連地域開発センター写真展」で用いた UNCRD の事業を紹介するパネルと写真を展示しました。今後も中部地域

唯一の国連機関である当センターの活動を地元の皆さまにより知っていただけるよう、このような機会を作りたいと考えています。

国際理解教育支援の推進

UNCRDは、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2015年7月から12月に下記の活動を行いました。

◆ 受け入れプログラム（見学、現地学習、体験学習などの受け入れ）

10月30日 岩倉中学校（講義）「UNCRDの活動と研修事業について」

◆ 派遣プログラム（職員の講師派遣による特別授業）

11月10日 名古屋大学（講義）「国連を職場として - 開発問題を通して -」

11月26日 南山大学（講義）「国連を職場として - 開発問題を通して -」

11月27日 同志社大学院グローバルスタディーズ研究科（講義）

「UNCRDの活動紹介とグローバル課題 - リオ+20, SDGs, ポスト2015 開発アジェンダ（仮訳）」

◆ その他：一般対象

7月22日 安城市自主研究グループ（講義）「Post-2015 開発課題と UNCRD - 持続可能な地域開発 -」

10月31日 一般社団法人日本ワーキングホリデー協会（講演）

「世界の人とどうつきあうか～相手の気持ちに寄り添う「共感する力」を育てよう～」

11月24日 株式会社G.B.I.JAPAN（講義）「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ - リオ+20パートナーシップ」

12月15日 豊橋北ロータリークラブ（講義）「国連を通しての国際協力～新しい開発アジェンダと私達に期待されていること～」

Highlights

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

UNCRD ハイライト

国際連合地域開発センターニュースレター No. 57, 2016年春季号

編集人: 高瀬千賀子
編集: 国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野 1-47-1, 名古屋国際センタービル 6 階
TEL:(052) 561-9377 FAX:(052) 561-9374
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/ja>

発行: 国際連合地域開発センター協会
名古屋市中区栄四丁目14番2号, 久屋パークビル3階
公益財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL:(052) 212-8790 FAX:(052) 212-8782